

第92期 会社法計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

プラマテルズ株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,621,927	流動負債	11,532,362
現金及び預金	2,817,395	支払手形	1,268,183
受取手形	1,515,312	買掛金	6,416,694
電子記録債権	2,796,471	短期借入金	2,300,000
売掛金	8,167,485	一年内返済予定の長期借入金	391,000
商品及び製品	808,369	リース債	11,144
原材料及び貯蔵品	669	未払金	198,852
前払費用	213,593	未払法人税等	186,134
前払費用	22,826	前払法人税	1,446
未収金	39,458	前受金	48,262
その他の当金	241,604	預り金	623,974
貸倒引当金	△1,260	賞与引当金	67,403
固定資産	4,300,707	その他の負債	19,265
有形固定資産	32,826	固定負債	1,130,463
建物	5,711	長期借入金	432,000
機械及び装置	0	リース債	15,374
工具、器具及び備品	3,826	退職給付引当金	291,692
土地	549	繰延税金負債	235,946
リース資産	22,738	その他	155,449
無形固定資産	32,813	負債合計	12,662,825
商標権	626	純資産の部	
ソフトウェア	27,925	株主資本	7,419,212
リース資産	2,882	資本金	793,050
その他の資産	1,380	資本剰余金	721,842
投資その他の資産	4,235,066	資本準備金	721,842
投資有価証券	1,882,396	利益剰余金	5,905,387
関係会社株式	1,418,163	利益準備金	71,880
関係会社出資金	831,952	その他利益剰余金	5,833,507
破産更生債権	4,147	別途積立金	4,810,000
長期前払費用	7,665	繰越利益剰余金	1,023,507
差入保証金	96,614	自己株式	△1,067
貸倒引当金	△5,872	評価・換算差額等	840,596
		その他有価証券評価差額金	840,336
		繰延ヘッジ損益	260
		純資産合計	8,259,809
資産合計	20,922,634	負債純資産合計	20,922,634

損益計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		32,485,985
売上原価		30,892,741
売上総利益		1,593,244
販売費及び一般管理費		1,355,502
営業利益		237,741
営業外収入	1	
受取配当金	258,151	
受取割当引当金	132	
その他	9,028	267,314
営業外費用		
支払利息	34,689	
売却損	2,136	
売却引当金	10,468	
売却差損	8,748	
その他	1,536	57,579
経常利益		447,476
特別損失		
公開買付関連費用	53,931	
固定資産除却損	66	
投資有価証券売却損	4,383	58,380
税引前当期純利益		389,095
法人税、住民税及び事業税	64,786	
法人税等調整額	5,276	70,062
当期純利益		319,033

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	793,050	721,842	71,880	4,660,000	1,051,083	5,782,963	△1,027	7,296,828
当 期 変 動 額								
別 途 積 立 金 の 積 立				150,000	△150,000	-		-
剰 余 金 の 配 当					△196,609	△196,609		△196,609
当 期 純 利 益					319,033	319,033		319,033
自 己 株 式 の 取 得							△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	150,000	△27,576	122,423	△39	122,384
当 期 末 残 高	793,050	721,842	71,880	4,810,000	1,023,507	5,905,387	△1,067	7,419,212

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	507,061	393	507,454	7,804,282
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				-
剰 余 金 の 配 当				△196,609
当 期 純 利 益				319,033
自 己 株 式 の 取 得				△39
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	333,274	△133	333,141	333,141
当 期 変 動 額 合 計	333,274	△133	333,141	455,526
当 期 末 残 高	840,336	260	840,596	8,259,809

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

(3) ヘッジ有効性の判定方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社は当事業年度から連結納税制度を適用しています。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実施対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表にIII. 会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

(たな卸資産の評価)

勘定科目	当事業年度計上額
商品及び製品	808,369千円
原材料及び貯蔵品	669千円

当社のたな卸資産の評価方法は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。収益性の低下及び長期滞留した商品等に対して、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、商品等に対する市況価格の動向、取引先の需要動向等を勘案し、当社で定めた基準により、正味売却価額を見積もっております。

そのため、将来の市場状況や販売価格の下落等により、たな卸資産評価損の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,726千円
2. 関係会社に対する債権・債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,139,703千円 |
| 短期金銭債務 | 2,086,624千円 |
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
- | | |
|----------------|----------|
| (1) 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 16,568千円 |
| (2) 担保付債務 | |
| 買掛金 | 1,771千円 |
4. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産
- 割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。
- | | |
|--------|----------|
| ソフトウェア | 26,851千円 |
|--------|----------|

5. 保証債務

次の関係会社について、以下の債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
株式会社富士松	10,000千円	借入債務
	13,761千円	仕入債務
普拉材料（香港）貿易有限公司	996,390千円	借入債務
	13,255千円	仕入債務
普樂材料貿易（上海）有限公司	467,010千円	借入債務
	16,683千円	仕入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	365,343千円	借入債務
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	704,460千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	150,012千円	借入債務
計	2,736,915千円	

6. 受取手形割引高 52,353千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	3,151,912千円
仕入高	2,902,060千円
販売管理費	70,185千円

(2) 営業取引以外の取引高

227,477千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,800株

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

未払事業税	538
賞与引当金	20,638
たな卸資産評価損	763
貸倒引当金	1,270
退職給付引当金	89,316
役員退職慰労引当金	16,167
差入保証金評価損	9,766
投資有価証券評価損	7,184
その他	3,449

小計 149,091

評価性引当額 △16,950

合計 132,141

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △367,768

その他 △319

合計 △368,087

繰延税金資産と繰延税金負債の純額

△235,946

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33
住民税均等割	1.97
受取配当金の益金不算入	△17.47
外国子会社配当源泉税損金不算入	1.33
その他	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.01

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

①有形固定資産 主として、コンピューター端末機器及び事務機器（工具、器具及び備品）であります。

②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	49,398千円
1年超	－千円
合計	49,398千円

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日 プラネット 株式会社	大阪市 北区	3,000	合成樹脂 商品関連 事業	(被所有) 直接 100.00	商品の仕入 株主等売渡 請求に関する 委託業務 役員の兼任	合成樹脂 商品の仕入 (注1)	2,581,415	買掛金	1,183,595
							株主等売渡 請求に関する 委託業務	－	預り金	615,770

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 富士松	大阪市 生野区	49百万円	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売 (注1)	771,095	売掛金	328,525
							債務保証 (注2)	10,000	－	－
	フィルタレン 株式会社	埼玉県 戸田市	80百万円	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 100.00	原材料の販売 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注3)	250,000	短期 借入金	250,000
	普拉材料 (香港)貿易 有限公司	香港	24,009千 香港ドル	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	996,390	－	－
	普楽材料 貿易(上海) 有限公司	中国上海市	27,740千 人民幣元	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	467,010	－	－
	普拉材料 貿易(大連) 有限公司	中国大連市	7,419千 人民幣元	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売 (注1)	200,154	売掛金	34,774
	Pla Matels (Philippines) Corporation	フィリピン メトロマニ ラ	3,000千 米ドル	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売 (注1)	722,364	売掛金	221,679
						債務保証 (注2)	365,343	－	－	
	Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク市	90,000千 タイバー ツ	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 100.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	704,460	－	－
関連会社	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900千 米ドル	合成樹脂 商品関連 事業	(所有) 直接 20.00	原材料の販売 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	150,012	－	－

上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格等の取引条件は、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金等に対して、当社が債務保証を行っております。

(注3) フィルタレン株式会社からの資金借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	966円26銭
2. 1株当たり当期純利益	37円32銭